

JILPT国際フォーラム



AFL-CIO ジョン・スウィニー会長らが講演 「私たちの現在はあなた方の将来かもしれない」

七月二五日、労働政策研究・研修機構（JILPT）は、アメリカ労働総同盟産別会議（AFL-CIO）のジョン・J・スウィニー会長ほか、ロン・ゲッテルフィンガー（全米自動車労組会長）とE、トム・ブッフエンバーガー（国際機械工労組会長）の同副会長らを講師に招き、日本労働組合総連合会（連合）との共催で「変貌する米国労働運動の行方—米国労働運動の課題とその対応—」と題する国際フォーラムを開催した。

〈スウィニー会長基調講演〉 膨らむ貿易赤字

アメリカは今、歴代政権が悪化させブッシュ政権で頂点に達した国際収支の危機に直面している。あらゆる国の労働組合、政治家、政策立案者たちが力を合わせて世界の貿易ルールを変えない限り、アメリカと世界の経済は破綻に追い込まれるという危機に瀕している。無分別な貿易政策により、アメリカだけでなく、世界的な景気後退を生むというリスクが高まっている。そしてこの危険な状況は刻一刻と悪化しているのだ。

アメリカの昨年の貿易赤字は七二六〇億ドルもの巨額な数字となった。対中国だけでも二〇二〇億ドルの赤字を記録している。この数字は今年さらに膨らむと予想されている。ここで付け

加えておかねばならないのは、対日赤字もアメリカの貿易赤字の大きな部分を占めているということである。アメリカのドル資産のうち、およそ二兆ドルは中国と日本が保有しているから見られている。ただし、こうした苦境の一因はアメリカ自身が生み出したのだということを忘れてはならない。

ブッシュ政権の罪

今日に至るまで、アメリカの貿易政策はほぼあらゆる面で失敗してきた。

アメリカの貿易政策は、国内における十分な雇用と良好なコミュニケーションを生み出すのに失敗してきただけでなく、国外においては、被援助国の民主的で持続可能な発展を促進するのに失敗してきたと言わざるを得ない。アメリカの貿易政策は、アメリカの長期的な国家の安全保障、および他の国々の安全保障を保障するという約束を果たすアメリカの能力をも損なってきた。

そして、こうした事態を助長させた原因は（もちろんこれもアメリカ自身が生み出した一つの問題であるが）、ブッシュ政権にある。ブッシュは単に闇雲な自由市場原理主義を支持してきただけでなく、現行の不十分な貿易ルール、さらに個々の貿易協定の追加条項でさえ強化するのを拒否してきた。そして現在この政権は、アメリカの労働世帯をおびやかす災厄となっているのである。

こうしたブッシュの無秩序な政策のせいで、アメリカの衰退傾向が加速されてきている。その結果、アメリカは消費する以上のものを生産するか、消費の縮小を余儀なくされるかという

変貌する米国労働運動の行方



ウィニ・AFL-CIO会長

すなわち、貧困が拡大し、医療保険に入っていない世帯が増加し、個人破産が増えている。

こうした状況とは裏腹に、ブッシュ政権は「経済回復が間近に迫っている」と自慢している。しかし、こうした言葉は労働者の耳にはうつろにしか響かない。アメリカの企業の利益、CEOの給与、生産性は上昇しているが、アメリカ経済の富はそれを生み出す人たちの間で共有されていないのが現状だ。今や、アメリカの富める者となかかったほどの水準にまで拡大していると言える。

具体的に言えば、ブッシュが二〇〇〇年に大統領に就任してからだけでも製造業の雇用の純減が二九〇万人となり、労働力は一七％減少した。製造業分野では四万以上の事業所が閉鎖されている。このほか繊維で四八％、コンピュータと電子部品は約三〇％、機械は二三％の低下となっている。

しかし、問題の発生源がアメリカであるのは確かだが、その解決には、特に日本などの同盟国を初めとする多国間の犠牲の分担と協調措置が必要である。なぜなら、今日各国の経済および安全保障は密接にからみあっているからだ。

拡がる格差

アメリカのばかげた貿易政策は、労働者にも深いダメージをもたらしている。アメリカの賃金は二〇年以上にわたって伸び悩んでいるし、状況悪化を示すすべての指標が上昇してきている。

に過ぎない。

安全保障上の問題も

また、アメリカの貿易政策によって生み出されたもう一つの破壊の足跡も強調しておきたい。

アメリカの製造業の基盤の喪失は、アメリカの国家安全保障およびアメリカを頼りにしている同盟国の安全保障にも甚大な影響をおよぼしてきている。アメリカの製造業におけるエンジニア、科学者、熟練労働者の多くは、何らかの形で国防への応用生産に携わっている。そしてこの重要な結び付きは、製造業者がプラント、研究開発、設計、エンジニアリングを海外に移転させることに伴い断ち切られつつあるのだ。エンジニアリング分野の労働力が縮小しているのは驚くにはあたらない。大卒者のための職がないからだ。海外への外注や海外生産によって高学歴者の失業が増加しており、この分野の実質賃金も伸び悩むか低下している。

経営者の罪

経営者は大小にかかわらず、確定給付年金プランを閉鎖し、医療プランを放棄するか大幅に縮小したりしている。さらに労働契約によってこれらの給付が保証されている場合は、それを無効にするため破産を申し立てるようになっている。

経営者は、現在労働組合に加入している労働者を労働組合から脱退させ、新規労働者を組織化するための私たちの活動を壊滅させる努力を拡大してきた。アメリカの労働法規は非常に軟弱であり、毎年二万人以上の労働者が権

利を踏みにじられている。雇用の喪失と労働組合を圧迫する動きのせいで、私たちの傘下にある労働組合の数は横這い状態にあり、労働力に占める加入労働者数の割合は減り続けている。言うまでもなく私たちの政治的な力もネガティブな影響を受けており、アメリカ経済および中流層を救うための政策変更を要求する私たちの力はますます低下していると言わねばならない。

アメリカをカナリアに

こうしたアメリカの野放図で勝者総取りの政策の影響は、いずれ日本の労働者、労働組合にも及ぶだろう。日本もほんの数年前でアメリカの足跡をたどりつつあるのではないだろうか。確かに日本は企業およびプラント閉鎖の影響を緩和する法規、労働者を保護する法規がある程度影響力を行使しているわけだが、世界経済が崩壊したらそれとて失われる恐れがあるのだ。

連合の方に、また日本の方に言いたい。現在アメリカで起こっていることを炭坑に連れて入るカナリアだと思つて欲しい。これは皆が力を合わせて解決策を模索しなければ起こり得るという事前警告なのだ。アメリカの自動車業界や航空機業界で起こっていることは日本にも起こり得る可能性がある。私たちの現在はある方々の将来かもしれない。

自動車業界と航空業界にある懸念

先週、UAWのゲッテルフィンガー会長は、GM、日産、ルノーの提携は全米自動車労働組合にいくつかの「非

常に深刻な懸念」を提起することになると警告した。これには十分な理由がある。日産のCEOだったカルロス・ゴーン氏が日本およびアメリカで過去に行ってきた破壊の経過についてはここにいる皆が知りすぎるほど知っていると思う。現在浮上している提携が、当該の三社および関係国にとって悪い影響を及ぼすと確信するに足る十分な理由があるのだ。

また、ボーイングの問題にも重要な懸念がある。これまで民間航空機はアメリカの主要な輸出品の一つとなってきた。これがなかったらアメリカの貿易赤字は、今よりはるかに大きなものになっていただろう。最新の翼の設計と複合技術を売り物にした新型のボーイング七八七ドリームライナーのビッグセールスはもちろん良いニュースに違いない。しかし過去五年間、ボーイングは製造に携わってきた二万人以上の熟練労働者と五、〇〇〇人におよぶ科学・エンジニアリングのスタッフを解雇してきた。しかも、最先端の技術を含む新型七八七機材の七〇%以上が、日本、中国、イタリアを初めとする海外で生産されることになっている。アメリカのシアトルではたった一八〇〇人分の職しか生み出さないというのである。解雇された何万人ものボーイングの労働者は呼び戻されない。彼らの技能、知識、経験は失われることになる。ボーイングのやり方については、多国籍企業や世界をまたにかけて暴利をむさぼる企業が、国益などまったく気にかけないということを日本の方もよくご存知だと思う。私たちはこれらの企業の暴走を抑制するために協力し

なければならぬのだ。

製造業の基盤は不可欠

自由市場主義者たちは、私たちが今目にしていることは、単にアメリカや日本経済の自然な成熟過程なのだと言張している。彼らはさらに、大量生産活動や労働集約的な産業分野はメキシコや中国などの市場の歴史が浅い国に移行し、アメリカや日本はもっと高度な技能を必要とする精神的な労働やサービス業を保持するようになるだろうと指摘し、私たちが安心させようとする。しかしこれらは私たちが安心するに足る何の理由にもならない。こうした指摘を容認してはならない。アメリカと日本のそれぞれにおいて、中流層および労働運動を支え、国家安全保障

を維持するためには強力な製造業の基盤が不可欠なのである。

AFL-CIOの戦略

世界的なレベルで抜本的な政策変更を要求しなかったら、私たちはある日目覚めてみると、消費者だけしかない社会になっているのに物を買う金がないという現実の中にいる羽目にもなりかねない。

AFL-CIOは現在、あらゆる国のあらゆる労働者の利益にかなう貿易問題の解決を目指して戦っている。私たちは労働者の諸権利や環境基準が、WTOや日米間の協定を支配している商業上の権利や財産権と同等な立場にあるということを主張し、非常に多くの貿易パートナーがおこなっている度

を越した通貨操作に対処する。また私たちはあらゆる国が労働者の権利および貿易慣行の国際的な基準にしたがってやっていくよう主張する。さらに第三世界諸国の労働者が自分たちの生産した物品の消費者になれるよう、それら諸国の公平な経済発展のために戦う。そして私たちはアメリカや日本および世界における経済的な意思決定を支配している多国籍企業を相手に戦う。

以上の仕事は私たちの肩に――アメリカにおける私たちの労働運動――にかかっている。アメリカでは今秋、連邦議会の選挙を迎える。これは、貿易政策だけでなく、労働者の扱われ方についてもアメリカの進む方向を変えるチャンスだと認識している。

「AFL-CIO分裂の経緯」

アメリカ唯一のナショナルセンター、AFL-CIO（アメリカ労働総同盟・産業別組合会議）が、2005年7月25日からの4日間、イリノイ州のシカゴで開催した第25回大会は、AFL-CIO設立50周年に当たっていた。この大会で2004年の大統領選挙における敗北に端を発したAFL-CIOの改革路線をめぐり、一部主要労組と執行部との対立が鮮明になった。05年6月にはSEIU（全米サービス従業員労働組合）等が中心となり、勝利のための変革連合（CWC）が結成され、さらには大会を前後して主要3労組（SEIU、チームスターズ、国際食品・商業労働組合（UFCW））がAFL-CIOからの脱退を表明する。これにより、AFL-CIOは全組合員約1300万人の35%以上となる約400万の組合員と年間1億2600万ドルといわれる組合費収入のうちの2800万ドルを失うことになった。

分裂の背景としては、長期低迷中の組織率が挙げられる。AFL-CIOが結成された50年前には労働者の3人に1人が組合員であったが、2004年の組織率は12.5%、民間部門に限ると7.9%にまで落ち込んだ。グローバル化の進展による産業構造の激変を反映して、かつて労働運動の基盤を支えていた鉄鋼や自動車、電機等の製造業は競争力が低下し、業績の低迷から人員削減等に踏み切ったことが影響した。一方サービス業は1980年に比べ就労者数が2004年までに65%増加するなど急成長を遂げている。CWC加盟の労組は、サービス業を中心として、これまで組織化が進んでいなかった移民など最下層と言われる賃金・労働条件の労働者層を組織対象とするところが多い。

95年に改革派執行部としてスウィニー体制が誕生してから10年が経過したが、組織率の低下に歯止めをかけることはできなかった。CWCは、民主党への献金によって労組に有利な政策を引き出そうとする現執行部の手法は限界であるとし、政治献金を減らし組織化予算をAFL-CIOから傘下労組に戻すべきだと主張。調整のための交渉は大会直前まで行われたが、物別れに終わった。アメリカ労働運動の勢力は、大きく2つに分断されることになった。

（国際研究部）

コメントと質疑応答

自動車業界を取り巻く現況は？

【ゲッテルフィンガー】最近従来のビッグスリーと呼ばれている大手自動車メーカーのシェアが非常に下がってきている。これは産業界におけるわれわれの立場が世界市場の中で下がってきているということを意味する。二〇〇五年度、アメリカ市場の市場占有率はビッグスリーを合計しても五六・八％に過ぎない。他方日本の日産、トヨタ、ホンダ、それ以外のアジア勢のメーカーは、アメリカ市場の三六・六％を占めている。

アメリカ自動車業界に携わる労働者の九〇％がビッグスリーで仕事をしている。そしてこのビッグスリーが使う部品の八割がアメリカ国内およびカナ

ダで生産されており、コンテンツの八割がビッグスリーで使用されている。ビッグスリーのシェアの低下はわれわれの生活に直結するのだ。われわれは今グローバル化の圧力というものを非常に実感している。ビッグスリーの生産拠点がオフショアリングにより海外へどんどん移動していることにより、非常に大きな打撃を受けている。

労働運動を取り巻く環境の変化について

【ブッフエンバーガー】いわゆるパートタイマーがアメリカでも非常に急増してきている。

パートタイマーは安易な雇用の方法であり、経営者にとってはコストを削減できるというメリットがある。賃金、福利厚生に關してもコストを削減でき、さらに労働時間も短縮できるので、こうした就業形態は加速度的に増えてきている。

しかし、このような就業形態の労働者に対するソーシャルネットが整備されていないことが問題。ソーシャルネットの整備は我々の課題であり、関わりなければならぬ部分だと考えている。

ゲッテルフィンガーUAW会長

これまでの労働組合

運動の歴史は、一日八時間、週何時間という労働を前提に考えられてきた。この前提で平均的な労働者の社会的な地位を中流の域にまで引き上げるといふ運動を展開してきた。しかし今アメリカは、こうした運動の前提を大きく転換させる必要性に迫られている。

AFL-CIOが分裂した理由は？

【スウィニー】AFL-CIOを脱退した労働組合について、脱退の理由を細かく説明するのはなかなか難しい。実はこの脱退劇の前の段階から、昨年はさまざまな議論があった。その延長で昨夏に行われた大会でも、こうした議論が主要な議題になった。基本的には二つある。一つは、新しい組合員を

どのように組織化するかという問題。またそのためのリソースをどうするか、その戦略をどうするかということが一つの議論。そしてもう一つは政治に關連したことだが、どのように政府の政策というものを改革していくかという問題。基本的に分けると主にこの二つの点でさまざまな議論が行われた。

AFL-CIOの中における政治的活動は、実際には傘下の各組合に委ねられて実施されている。AFL-CIOは連邦レベルで補完的な役割を果たすという役目だ。組合の中には政治的な選挙活動に關して非常に積極的な組合もある。このような政治活動を労働運動の中でどのように位置づけ、連帯し、統一していくかということは、われわれにとって非常に重要な問題になっている。

AFL-CIOに所属する労働組合の数は五二団体。昨年数カ月の間に六

団体が加盟から脱退していった。脱退した組織がなぜ去って行ったかという理由に關しては明確ではない。基本的な理由が何なのかということは、仮説、推測の域を出ないが、恐らく、パワーとコントロールということが理由ではないかと考えている。

しかし脱退した組合も、地方レベルでは連帯するという形で再び戻ってくるということはあり得る。労働運動は連帯することで大きな力を発揮する。脱退した組合の理由如何に關わらず、やはりアメリカの労働運動は統一すべきであり、連帯すべきであるということでは言うまでもない。特に一月の中間選挙では、われわれは連帯して活動しなければならぬ。この分裂していった労働組合を再組織化し、AFL-CIOにもう一度戻ってきてもらうように努力したいと思っている。



自動車提携問題が与える影響

【ゲッテルフィンガー】三社共同の声明発表がマスコミにぎわしたことは記憶に新しい。

実は提携に関する書簡が初めて出てきたのは六月の最終の金曜日。その中にアライアンス―戦略的な協力関係というような言葉が入っていたわけで、これはGMとわれわれの組合の両方に大変大きな衝撃を与えた。

自動車産業の労働組合にとって、合併もしくは提携ということはあまり珍しいことではないが、こういう話が出た場合、それを変更するということがなかなか難しいということもよく承知している。過去の経験でいうと、ダイムラー・クライスラーのケースで、ダイムラー社とクライスラー社が合併したときも、この移行には長い時間と複

雑な議論を要した。今回のルノー、日産、GMの話しも、いったん発表された以上はなかなかこの状況から抜け出すということは難しいと思う。

労働組合員にとって、今回のアライアンス（戦略的な事業提携）というのが、実際にどういうことを意味しているかということがどうも明らかではない。このアライアンスが三社の従業員、組合員にどのようなインパクトを与えるのかということも非常に不透明。実際に、もしGMがこれをこのまま遂行するということになった場合、事態がどう推移していくかということは全体的によく見えていないというのが現状だ。すべての関与している関係者にとつて、今後の展開はあくまでも推測の域を出ないという感じがする。

ただし言えることは、これはわれわれにとつての非常に大きな懸念であり、今後事の成り行きを注視していかなければならない問題であるということ。JAW、他の組合の方々とも協力しこの状況をよく見きわめていきたいと考えている。

移民労働者問題について

【スウィニー】移民労働者問題は、全世界の労働組合運動でいつも討議に上がっている問題であり、連合との会合においても取り上げられた重要なテーマだ。

ここでは、アメリカの移民労働者問題に絞って話したいと思う。それは移民法

の改正にかかわって起きた問題。現在アメリカの移民労働問題は、政治問題化している。ブッシュ大統領は、移民労働者問題に対して一定の努力はしていると言張する。例えば移民労働者の地位の問題、あるいは移民労働者の労働条件向上への対応などだ。しかし、われわれから見た彼の努力は、とても十分ではなく、必要なレベルにいたっていないと考えている。

アメリカにおける主要な問題は、移民労働者への搾取の問題。これは非常に大きな問題になっており、労働組合運動としては、移民労働者に対する搾取を払拭するためにあらゆる努力をすべきだと考えている。われわれは、アメリカにおいて働くすべての人、すべての労働者が同じ法律の適用を受けるべきであり、そしてその法律によって保護されるべきだと考えている。

移民労働者の虐待の問題については、例えば児童労働のような問題がある。労働時間や最低賃金について法律の保護を受けていない労働者がいる。労働者に用意されるべきセーフティネットの網目からこぼれ落ちてしまうという人々が移民労働者だ。

アメリカは移民労働者によって培われた国であり、建国された国であるということも認識している。移民が入ってきて造られたのがアメリカなので、移民法は厳正に執行されるべきであると考えている。しかしその一方で、すべての働く人たちは同様の保護を受けるべきであることは言うまでもない。

移民法改正の行方はまだわからないが、今年中に移民政策が良い方向に変わるのではないかと強く期待している。

プロフィール

ジョン・スウィニー

(John J. Sweeney)

AFL-CIO (アメリカ労働総同盟連合会) 会長

一九三四年五月五日ブロンクス生まれ。一九六〇年、SEIUニューヨークローカル三二Bの委員長に就任。一九八〇年、SEIUの会長就任。四期目の会長就任中の一九九五年、AFL-CIOの会長に就任。二〇〇五年七月のAFL-CIO年次大会で四期目の再選を果たした。

ロン・ゲッテルフィンガー

(Ron Gettelinger)

AFL-CIO副会長／UAW (全米自動車労働組) 会長

UAW副会長時代は、航空部門とUAWフォード部門の部長を務め、一九九九年には「Bargaining for Families (家族のための団体交渉)」をテーマに交渉を指揮した。二〇〇二年、第三十三回年次総会でUAWの会長に選出され、二〇〇六年六月第三十四回年次総会で二期目再選。

R. トーマス・ブッフェンバーガー
(R. Thomas Buffenbarger)

AFL-CIO副会長／IAM (国際機械工労組) 会長

一九五〇年生まれ。一九八〇年に、五大湖地域のIAM特別代表に任命され、一九八三年には副会長の座に就いた。一九八六年からIAMの本部員となり編成部で勤務。一九八八年、会長補佐に就任。一九九一年から九七年までIAM本部で副会長を務めた後、一九九七年に国際会長に選出される。